

平成 19 年 11 月 7 日

会社名 株式会社 CSKホールディングス  
 代表者名 代表取締役社長 福山 義人  
 問合せ先 執行役員経理部長 熊崎 龍安  
 電話番号 03 - 6438 - 3030  
 (コード番号 9737 東証 第一部)

## 平成 20 年 3 月期 中間連結決算の要旨

1. 売上高は、情報サービス事業、金融サービス事業、証券事業が好調に推移し、4.8%の増収。利益は、新会社の立ち上げ、グループ情報基盤にかかる設備投資を行いながら、経常利益・中間純利益で増益。
2. 情報サービス事業においては、テクノロジーサービス及びビジネスサービスともに、売上・営業利益が順調に推移し、3.9%の増収、14.5%の増益。
3. テクノロジーサービス分野の再編(7月)に続き、ビジネスサービス分野の再編(1月予定)、新会社立ち上げ等により、サービスプロバイダー企業グループへの転換を加速。

### ● 前年同期比サマリー

(単位:億円)

	2005/9	2006/9	2007/9	前年同期比増減	
				増減額	増減率
売上高	1,109.8	1,196.2	<b>1,253.2</b>	56.9	+4.8%
営業利益	64.9	192.4	<b>191.5</b>	△0.9	△0.5%
営業利益率	5.8%	16.1%	<b>15.3%</b>	△0.8%	-
経常利益	76.6	198.0	<b>199.8</b>	1.7	+0.9%
中間純利益	116.0	104.9	<b>120.8</b>	15.9	+15.2%

#### 売上高 及び 営業利益：

- ・ 売上高は、情報サービス事業のテクノロジーサービスにおいてシステム開発が順調に拡大し、ビジネスサービスにおける検証サービス、BPOサービスが好調に推移、新会社CSKプレッシュエンドのASPサービスも売上に貢献しました。加えて、金融サービス事業、証券事業も増収となり、売上高全体では1,253.2億円(前年同期比4.8%増)となりました。
- ・ 営業利益は、情報サービス事業が好調に推移し14.5%の増益となったことに加え、金融サービス事業も10.2%の増益となりました。一方、証券事業において、新会社の立ち上げや戦略的な先行投資費用の増加により減益となり、当社でのグループ全体の情報インフラの整備費用等により、営業利益全体で191.5億円(同0.5%減)となりました。

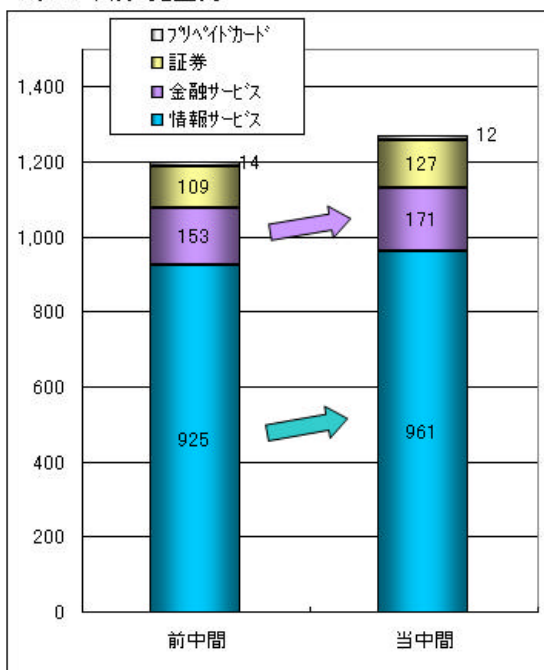
#### 経常利益 及び 中間純利益：

- ・ 経常利益は、営業利益段階の要因に加え、営業外収支の改善により、199.8億円(同0.9%増)となりました。
- ・ 中間純利益は、経常利益段階の要因に加え、国税更正の異議決定にかかる過年度の法人税等の還付などにより、120.8億円(同15.2%増)となりました。

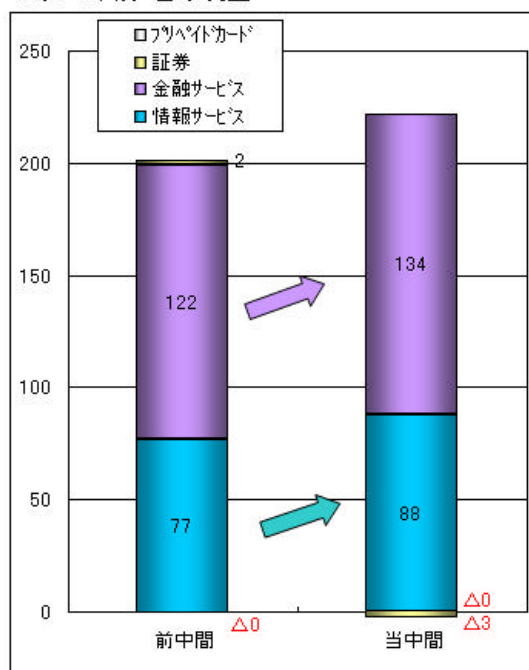
## ● セグメント別 業績 (連結)

(単位: 億円)

セグメント別 売上高



セグメント別 営業利益

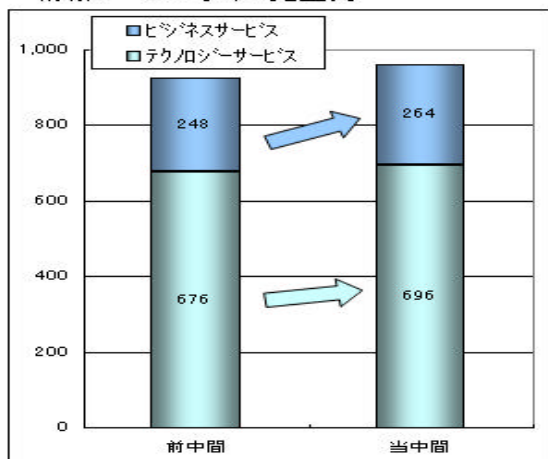


※ 上表には、消去及び全社は含まれておりません。

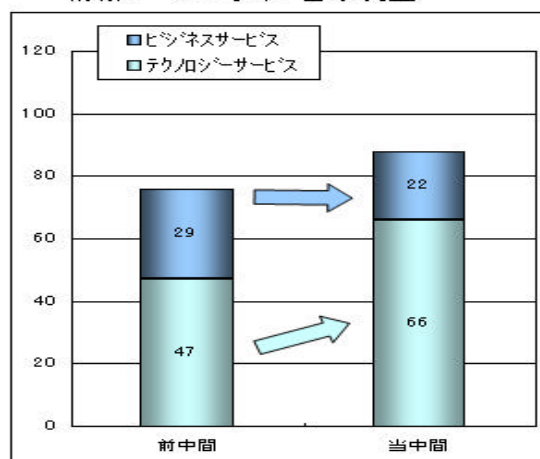
### 情報サービス事業

- 売上高は、テクノロジーサービスにおいて金融、保険、通信、電機、運輸・旅行業界等向けのシステム開発が拡大し、ビジネスサービスにおいても携帯電話・通信・デジタル家電分野向けの検証サービス、製造業・通販・サービス業向けのコンタクトセンター関連 BPO、新会社による ASP 売上の貢献等により、売上高全体では、961.4 億円（前年同期比 3.9% 増）となりました。
- 営業利益は、テクノロジーサービスにおける増収並びにシステム開発の生産性向上、ビジネスサービスにおける検証サービスにおける増益等により、BPO 関連での設備投資や新事業立ち上げコストを吸収したうえで、88.3 億円（同 14.5% 増）となり、中間期における同事業としては、2 期連続で実質的に最高益更新となっております。

情報サービス事業 売上高



情報サービス事業 営業利益



## 金融サービス事業

- 匿名組合等を通じた不動産関連投資及び株式等への投資事業が順調に推移し、売上高は171.0億円（前年同期比 11.7%増）、営業利益134.5億円（同 10.2%増）となりました。

## 証券事業

- 売上高は、募集・売出しの取扱手数料及びその他の受入手料は順調に推移したことに加え、株式及び債券のトレーディングに係る収益が大きく拡大したこと等から、127.4億円（前年同期比 16.0%増）となりました。
- 営業利益は、取引関係費及び中長期を見据えた先行投資費用、並びに新会社CSK-RB証券㈱の立ち上げ費用等により、営業損失3.9億円（前中間連結会計期間 営業利益2.8億円）となりました。

## プリペイドカード事業

- 売上高は、書店・サービス業・スポーツショップ等新たな業種への導入を進める一方、株主優待や販売促進ツールとしての販売も拡大しておりますが、当中間期においては大手コンビニエンスストアでの類似のプリペイドカード発行により、12.6億円（前年同期比 13.9%減）となりました。
- 営業利益は、収益性の高いギフト利用が堅調に推移したこと及び経費の圧縮等により、営業損失0.3億円（前中間連結会計期間 営業損失0.9億円）となりました。なお、当事業に関する経常利益は6.7億円（前年同期比 42.8%の増益）となっております。

## ● 連結業績予想

(単位:億円)

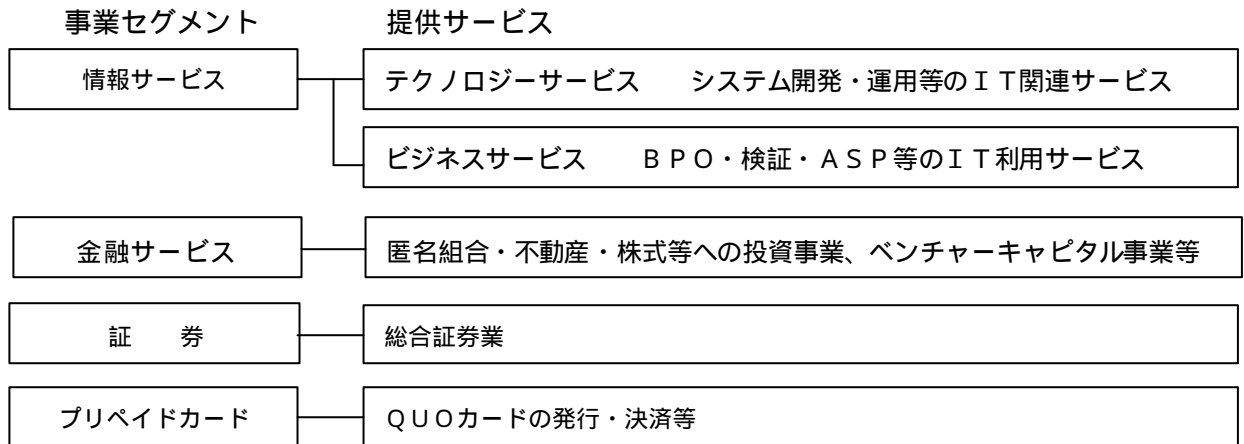
	2006/3	2007/3	2008/3 予想	前期比増減	
				増減額	増減率
売上高	2,411.5	2,459.8	2,600.0	140.1	+ 5.7%
営業利益	251.3	299.0	340.0	40.9	+ 13.7%
営業利益率	10.4%	12.2%	13.1%	+ 0.9%	-
経常利益	269.8	308.1	350.0	41.8	+ 13.6%
当期純利益	308.7	86.7	205.0	118.2	+ 136.2%

売上高は、情報サービス事業におけるシステム開発を中心としたテクノロジーサービス分野、BPOを中心としたビジネスサービス分野の双方とも、順調なIT投資需要を背景に、5.7%の増収になる見通しであります。

営業利益及び経常利益は、テクノロジーサービス分野での収益性の向上が業績に寄与し、ビジネスサービス分野の新会社の立ち上げ費用、将来の事業拡大に向けた先行費用を吸収して、情報サービス事業全体では、大きく増益になる見通しであります。また、金融サービス事業・証券事業・プリペイドカード事業においては、引き続き安定的に収益貢献する見通しであります。これらのことから、営業利益全体では、13.7%の増益となる見通しであります。経常利益についても、営業増益に伴い13.6%の増益となる見通しであり、営業利益・経常利益ともに2期連続で最高益の更新となる見通しであります。

当期純利益は、経常利益までの増益要因に加え、平成19年3月期において国税更正処分にかかる法人税等62.1億円があったこと等の理由により、136.2%の増益となる見通しであります。

《 参 考 》



B P O (Business Process Outsourcing): 業務運用サービス。業務の効率性や品質向上だけでなく、差別化を推進するために業務を外部委託すること。

A S P (Application Service Provider): ビジネス用のアプリケーション機能を、ネットワークを通じて顧客に提供するサービス。

以 上